

●トレーサビリティシステム構築に向けた取組状況

平成18年2月更新 JA全農にいがた

品目	めざす方向	17年度の取組み			18年度の取組み	
		記帳	情報開示方法	システム開発・導入等	取組み方向	システム開発・導入等
米	(1) 全生産者が全品目(全品種)について記帳実施 (2) JAにおける情報開示体制の整備 (3) HPでの情報開示 【開示する情報】 ①栽培指針 ②生産履歴(数名分) ③産地PR情報など (4) 消費者および卸がHPにたどりつくための情報付加	全JAで実施 開示情報とはしていないが、残留農薬検査100検体、コシヒカリDNA鑑定100検体で実施。(全県)	全農の専用HPで開示 【開示情報】 コシヒカリ・こしいぶき ①栽培指針②生産履歴(2生産者) ③新潟米全般に関する情報 ④カドミウム調査結果	(1) 専用HPは15年度から開設。 (2) JA栽培履歴DBを16～17年度にかけて16JAで導入。	17年度の取組みを継続する。 また、産地情報の開示を強化する。	(1) JA集出荷データベースの導入検討。 (2) 産地情報開示にかかるシステム開発を予定。
		交付金大豆取扱の全27JAで実施	全農HPで開示(17年産は18年3月開示) 【開示情報】 ①栽培指針②生産履歴(2生産者) ③残留農薬検査結果(1JA1検体を基本)	(1) 専用HPは15年度から開設。 遺伝子組み替え検査を1JA1検体で実施し、「検出なし」を一括表示。	17年度の取組みを継続する。	なし
		全JA、のべ541品目で実施 残留農薬検査はJAの自主的取組みとして実施。	以下の2パターンで開示 (1) 全農の専用HP(13JA、39品目) 【開示情報】 ①栽培指針②生産履歴(数人) ③残留農薬検査結果(1検体) ④産地・生産者紹介 (2) 求められたら個々の記録台帳を提示	(1) 専用HPは15年度から開設。17年度に「SEICA」を活用したシステムにリニューアル。 「SEICA」とは：正式名称は「青果ネットカタログSEICA」という。(財)食品流通構造改善促進機構が所有し、(独)食品総合研究所および農水省の協力により運営している公的データベース。JAグループ茨城、山形などが実用化している。	17年度の取組みを継続し、記帳品目数、情報開示JA数の拡大をはかる。	なし
畜産物	法制化に対応 →個体管理	全頭実施	全農の専用HPで開示 【開示情報】 ①子牛証明書②生産履歴証明書 ③BSE検査証明書 ※肉牛のHPは国と全農の2つがある。国のHPは全国の全頭分の情報を開示しているが、子牛証明書、BSE検査証明書、給飼情報は開示していない。	(1) 専用HPは15年度から開設。	17年度の取組みを継続する。	なし
		クリーンポーク事業実施農家で試験実施	(1) クリーンポーク事業実施農家を対象に8月から実施。6JA、32生産者が参加。 (2) HPによる情報開示は実施せず、外部からの照会に対してデータベースから検索・情報開示。	(1) データベースシステムを16年度に開発。	17年度の取組みを継続する。	なし

